

平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年11月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武井 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 斉藤 一洋

TEL 047-382-4141

四半期報告書提出予定日 平成21年12月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年7月21日～平成21年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	2,861	△10.1	100	△58.2	102	△57.6	48	△65.1
21年7月期第1四半期	3,184	—	239	—	241	—	138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	13.39	—
21年7月期第1四半期	38.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	6,845	2,083	30.4	579.05
21年7月期	7,099	2,086	29.4	579.85

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 2,083百万円 21年7月期 2,086百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年7月期	—				
22年7月期 (予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年7月21日～平成22年7月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,350	0.8	297	△22.1	300	△21.8	175	△22.5	48.64
連結累計期間									
通期	12,750	1.1	595	△15.4	600	△15.3	345	△16.5	95.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年7月期第1四半期 | 3,600,000株 | 21年7月期 | 3,600,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年7月期第1四半期 | 2,494株 | 21年7月期 | 2,494株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年7月期第1四半期 | 3,597,506株 | 21年7月期第1四半期 | 3,598,581株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復、在庫調整の進展に伴う生産の持ち直し等、最悪期は脱したものの、製造業の生産レベルは依然として前年水準を下回り、個人消費も景気の牽引には力不足であり、本格的な景気回復の道筋は見え、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画（平成19年8月～平成22年7月）の基本方針に基づき、事業分野ごとに策定した中計最終年度の施策に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、企業のIT投資の抑制やコスト削減の動きに対処するために各種セミナーの積極的な開催をはじめとした販売促進活動を強化し、受注拡大に努めましたが、売上高は28億6千1百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

損益面におきましても、外注費の削減をはじめとしたコスト統制の強化に努めましたが、売上高の減少により、売上総利益は8億4千2百万円（同8.7%減）、また、販売費及び一般管理費については、新入社員の採用増による人件費の増加など今後の業容拡大に向けた投資費用が増加し、前年同四半期比5千9百万円増の7億4千2百万円となりました。その結果、営業利益は1億円（同58.2%減）、経常利益は1億2百万円（同57.6%減）、四半期純利益は4千8百万円（同65.1%減）となりました。

なお、当連結会計期間の期初に策定した計画との対比では、売上高は計画を下回っておりますが、経常利益等の利益面では、ほぼ計画数値で推移しています。

当第1四半期連結会計期間における事業部門別概況は次のとおりであります。

① 保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化に努めましたが、大型アウトソーシング業務案件の売上減、個人向けパソコンの修理件数の減少などにより売上高は4億9千6百万円（前年同四半期比25.2%減）に止まりました。引き続き、メーカー向けをはじめとした営業強化、企業のアウトソーシング需要への対応並びに拠点網の全国整備などを図り、受注の拡大に取り組んでまいります。

ネットワークサービス分野は、基幹事業分野として重点的に取り組んでおりますが、学校市場でのICT案件が平成21年度補正予算の関係でずれ込んだために、売上高は7億6千7百万円（同8.8%減）となりました。今後につきましては、学校市場でのICT案件の受注強化を図るとともに民間市場での新規顧客の開拓、運用サポートサービスの拡充に努め、事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努め、売上高は2億1千9百万円（同3.5%増）となりました。引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は14億8千2百万円（同13.6%減）となりました。

② 商品販売部門

OAサプライ分野は、有力顧客への直接販売による売上増はありましたが、景気悪化による企業のコスト削減等の影響を受け、既存のサプライ品取扱い業者向け売上が低調で、売上高は6億6千8百万円（同6.8%減）となりました。今後につきましては、Webビジネス推進、直接販売の強化による売上の拡大並びに物流コストの削減に継続して取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、オフィス移転需要の減少の環境下、セミナーの開催をはじめとした販売促進活動を強化、売上高は1億3千7百万円（同6.8%増）となりました。引き続き、新規顧客の開拓を図り、売上拡大に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は3億3百万円（同4.5%減）となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は11億9百万円（同4.7%減）となりました。

③ ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向け並びに民間企業向けに営業強化に努めましたが、IT投資抑制の影響で売上高は2億6千9百万円（同11.4%減）に止まりました。今後につきましては、引き続き地方公共団体、文教市場向けにサービスメニューの拡充を図るとともにERPサポートの拡大を中心とした民間市場向けサポートを強化し、業容拡大を図り、あわせてサービス品質管理の強化に継続して取り組んでまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、68億4千5百万円と前連結会計年度末比2億5千4百万円減少しました。これは流動資産が、繰延税金資産の増加(6千6百万円)等ではありますが、受取手形及び売掛金の減少(2億2千万円)、現預金の減少(1億3千万円)等により2億5千6百万円減少し、固定資産が、1百万円増加したことによります。流動負債は、賞与引当金の増加(1億8千3百万円)等ではありますが、支払手形及び買掛金の減少(1億9千6百万円)、短期借入金の減少(7千1百万円)等により前連結会計年度末比2億2千2百万円減少し、固定負債は、長期借入金の減少(2千2百万円)等により2千8百万円減少しました。純資産は、20億8千3百万円と前連結会計年度末比2百万円減少しました。なお、自己資本比率は、30.4%と1.0ポイント上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比1億3千万円減少し、21億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4千4百万円となりました。これは仕入債務の減少(1億8千8百万円)、法人税等の支払(1億8千5百万円)等により資金の減少はありましたが、売上債権の減少(2億4千2百万円)、賞与引当金の増加(1億8千3百万円)、税金等調整前四半期純利益(1億2百万円)等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3千8百万円となりました。これは有形固定資産及び無形固定資産の取得(3千4百万円)等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億3千6百万円となりました。これは長短借入金の減少(9千3百万円)、配当金の支払(4千3百万円)等により資金が減少したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気動向は回復基調にあるものの、その足取りは弱く本格的な回復には時間を要するものと見込まれます。このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画において策定した事業分野ごとの施策に着実に取り組んでまいります。保守部門においては、ICT案件の着実な獲得とメーカー向け営業の強化、商品販売部門においては、一層の販売促進活動の強化によるWebビジネスの推進と顧客の新規開拓、ソフトウェア開発部門では、販売用ソフトウェアの開発投資による公共市場及び文教市場の受注増を図り、あわせて民間市場の開拓に努めてまいります。

平成22年7月期の業績につきましては、上記施策を強力に推進することにより、計画した売上、利益を確保する所存であり、平成21年8月31日付「平成21年7月期 決算短信」にて公表しました平成22年7月期第2四半期、通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は7,609千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,074千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,511	2,298,087
受取手形及び売掛金	2,498,327	2,718,855
商品	40,528	42,291
仕掛品	33,132	27,310
原材料及び貯蔵品	5,629	6,479
繰延税金資産	251,187	184,439
その他	92,360	67,726
貸倒引当金	△2,606	△2,764
流動資産合計	5,086,072	5,342,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	309,354	312,231
工具、器具及び備品(純額)	58,264	62,756
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,105,473	1,112,842
無形固定資産	110,058	98,088
投資その他の資産		
投資有価証券	68,085	62,991
敷金及び保証金	138,284	138,474
繰延税金資産	300,517	308,994
その他	39,274	60,632
貸倒引当金	△2,390	△24,695
投資その他の資産合計	543,771	546,397
固定資産合計	1,759,302	1,757,329
資産合計	6,845,375	7,099,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,081	1,549,895
短期借入金	392,238	463,328
未払金	201,319	195,526
未払費用	336,338	353,948
未払法人税等	118,997	202,876
前受金	948,755	940,924
賞与引当金	549,513	365,535
その他	84,554	135,626
流動負債合計	3,984,797	4,207,661
固定負債		
長期借入金	16,663	38,905
退職給付引当金	721,535	710,055
役員退職慰労引当金	12,381	22,003
長期未払金	25,657	33,817
負ののれん	1,222	1,303
固定負債合計	777,459	806,084
負債合計	4,762,257	5,013,746

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,447,302	1,453,088
自己株式	△903	△903
株主資本合計	2,080,479	2,086,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,638	△255
評価・換算差額等合計	2,638	△255
純資産合計	2,083,118	2,086,009
負債純資産合計	6,845,375	7,099,755

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
売上高	3,184,602	2,861,708
売上原価	2,262,215	2,019,293
売上総利益	922,386	842,415
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,609	4,571
給料及び手当	304,413	321,706
賞与引当金繰入額	83,907	90,079
退職給付費用	23,919	32,927
役員退職慰労引当金繰入額	1,137	1,536
福利厚生費	24,829	24,512
賃借料	27,055	29,006
減価償却費	15,613	15,632
その他	196,295	222,258
販売費及び一般管理費合計	682,779	742,231
営業利益	239,607	100,184
営業外収益		
受取利息	359	122
受取配当金	1,708	1,650
受取手数料	1,194	1,419
負ののれん償却額	81	81
その他	1,338	1,158
営業外収益合計	4,681	4,431
営業外費用		
支払利息	2,906	1,992
その他	185	409
営業外費用合計	3,092	2,402
経常利益	241,196	102,214
特別損失		
固定資産除却損	18	33
特別損失合計	18	33
税金等調整前四半期純利益	241,178	102,180
法人税、住民税及び事業税	182,873	114,261
法人税等調整額	△79,804	△60,257
法人税等合計	103,068	54,003
四半期純利益	138,109	48,176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,178	102,180
減価償却費	22,753	18,635
負ののれん償却額	△81	△81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,157	△22,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180,045	183,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,712	11,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,137	△9,622
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,040	△8,160
受取利息及び受取配当金	△2,068	△1,772
支払利息	2,906	1,992
固定資産除却損	18	33
売上債権の増減額 (△は増加)	9,581	242,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,522	△3,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,476	△188,960
未払金の増減額 (△は減少)	△21,848	△775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,169	△2,866
前受金の増減額 (△は減少)	△48,952	7,830
その他	△114,223	△100,996
小計	125,792	230,056
利息及び配当金の受取額	2,078	1,892
利息の支払額	△2,856	△2,124
法人税等の支払額	△125,882	△185,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△867	44,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,095	△16,127
無形固定資産の取得による支出	△1,957	△18,687
投資有価証券の取得による支出	△338	△317
敷金及び保証金の差入による支出	△698	△673
敷金及び保証金の回収による収入	244	641
その他	△1,510	△3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,355	△38,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△60,000
長期借入金の返済による支出	△49,932	△33,332
自己株式の取得による支出	△619	—
配当金の支払額	△44,990	△43,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,541	△136,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,764	△130,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,609	2,298,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,100,844	2,167,511

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)		
S I サービス	263,309	69.4
合 計	263,309	69.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)				
S I サービス	323,885	101.4	145,406	100.4
合 計	323,885	101.4	145,406	100.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
保守	フィールドサポート	496,090	74.8
	ネットワークサービス	767,179	91.2
	メーカーリペアサービス	219,583	103.5
小 計		1,482,852	86.4
商品販売	OAサプライ	668,444	93.2
	オフィスファニチュア	137,075	106.8
	I T 関連機器	303,695	95.5
小 計		1,109,215	95.3
ソフトウェア開発	S I サービス	269,640	88.6
小 計		269,640	88.6
合 計		2,861,708	89.9

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	913,384	28.7	804,017	28.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。